

アイ 皆様と国会をつなぐ、いそざき哲史の [アイ・コネクト]

vol. 33

Aug.2025



Democratic Party For the People

発行：国民民主党参議院比例区第14総支部

# i-connect



# 「初志貫徹」

皆様の信任を胸に、  
3期目へ——政策をさらに前へ！

第217回  
通常国会での  
いそざき議員の  
活動をまとめました！  
動画は  
こちらから！



哲史のTETSU学

自動車関係諸税の負担軽減  
に向けた勝負の時！

# 職場、生活の現場の声、仲間の思い、かたちにしたい！

いそぎ議員は、東京都議会議員選挙の応援や自身の選挙戦に向けた活動の傍ら、150日間の通常国会で計21回の質問に立ちました。常に生活者、納税者、働く者の視点に立ち、賃上げ環境の整備、産業競争力強化、人材育成など、将来の日本に重要な課題について、「対決より解決」をモットーに徹しくも建設的な議論を行ってきました。その一部をご紹介します。

## 2月12日 本会議 石破内閣 総理大臣の帰朝 代表質問

日米首脳会談後の総理の国会(帰朝)報告を受け、関税・環境・安全保障など重要課題に関するトランプ大統領とのやりとりについて質問。保護貿易が失敗した過去の教訓を踏まえ、国益と国際連携の両立を提言。また、外交に与野党議員の声を反映させる場の必要性を訴えました。



## 3月14日 予算委員会 集中審議 (物価高・経済・通商政策等)

米自動車関税について質疑。また、石破総理に対し、賃上げに向けて個人消費を高める景気回復のための具体策の提示を要請し、103万円の壁の178万円までの引き上げを求めました。また、自賠責保険料積立金約5800億円の未返済が被害者支援に及ぼす影響を指摘し、早期の繰戻しを求めました。



## 4月9日 地方創生・デジタル特別委員会 大臣所信に対する一般質疑

アナログ規制見直し、デジタル化推進による行政効率化と経済効果について質問。政府は、約2.9兆円のコスト削減と約3.6兆円のGDP増加効果を説明。いそぎ議員からは自治体の現場の声も紹介しつつ、実質的な手続きの省略化とその見える化を求めました。



平(たいら)デジタル大臣

## 4月16日 本会議 代表質問 (情報処理促進法等改正案)

日本の半導体産業復興に向けた法案について、国民民主党会派を代表して登壇。マイルストーン達成目標)設定と評価、財政支援のあり方、デジタル人材育成などについて質問しました。



武藤経済産業大臣

## 4月17日 経済産業委員会 参考人質疑 (情報処理促進法等改正案)

参考人の意見を聴取した後、いそぎ議員からは、主に、アカデミアの観点から人材育成について質問。計算や論文作成はAIが担っていくこととなり、今後必要とされる人材は、問いを立てる力や変化に対応する意識、変化への対応力が重要との意見が参考人からありました。



## 5月9日 地方創生・デジタル特別委員会 一般質疑



伊藤良孝地方創生担当大臣

長野県伊那市のモバイルクリニック(医師の乗らない移動診療車)事業を紹介し、遠隔地でのオンライン診療の重要性を主張。併せて、維持費や機器更新費用への支援拡充を要望しました。政府からは、医師不足や高齢化対策、地域医療に貢献するとの答弁がありました。

## 5月13日 経済産業委員会 法案 質疑(下請法等改正案)

下請振興法改正案の、複数の事業者がまたがった事業効率化や投資計画に対する事業者連携支援について質問。自動車産業のようなサプライチェーンが深い業界を念頭に置いて、政府答弁に対して、実効性のある支援メニューの用意を要請しました。



## 5月14日 地方創生・デジタル特別委員会 法案質疑(マイナンバー法等改正案)

スマホへのマイナンバー情報の搭載についてiPhone(iOS)とAndroidにおける進捗を確認。医療機関でのマイナンバー対応端末への費用支援の必要性を指摘しました。また、民間事業者との連携を図るマイナンバーAPIの活用事業による、利便性向上に向けた取り組みについて議論しました。



## 5月15日 経済産業委員会 法案 質疑(下請法等改正案)

貨物運送を例に、契約外の業務を行わせるような慣行を是正する取り組みなどについて質問。型取引については、保管費用、廃棄費用の負担における現行の取扱いの改善促進を強く求めました。



## 2025年 1月18日

国民民主党 静岡県連 街頭演説会  
橋本幹事長、田中健児連会長とともに国民民主党静岡県連の街頭演説会に参加。

第217回通常国会 開会  
前年の衆議院選挙の結果を受け、28名の新しい仲間とともに「103万円の壁引き上げ」と「ガソリン暫定税率の廃止」を主な政策とした手取りを増やす「通常国会が始まった夜には、新橋S1広場で恒例の街頭演説」。

連合政治懇 総会  
代表世話人を務める連合出身議員政治懇議会の総会にWEBで出席し、今国会の政府提出予定の法案に対する連合の考え方を聴取。

国民民主党 第5回定期党大会  
原点である結党の精神を改めて確認、今後の活動に向けての思いを共有。

本会議 代表質問  
トランプ大統領との初会談のため渡米し帰朝報告を行った石破総理大臣に対し、国民民主党会派を代表して参議院本会議で登壇。他、情報処理促進法等改正案、下請法等改正案の審議でも登壇。4月16日5月9日に本会議にて質問。

航空連合政策議員 フォーラム 総会  
予算案や提出予定法案について国交省からヒアリングを行った上で、航空連合と航空政策全般について意見交換。他5月28日にも開催。

国民民主党 東京都連 定期大会  
国民民主党東京都連の定期大会を都連会長として開催。多くの党員サポーターの方々も傍聴参加。

国民民主党 滋賀県連 大会  
国民民主党滋賀県連の定期大会で党本部を代表して挨拶。

民社協会 総会  
民社協会の令和7年定期総会。多数の新たなメンバーを加え活気ある総会に。

議員活動報告

## 3月8日

## 3月1日

## 2月16日

## 2月13日

## 2月12日

## 2月11日

## 2月3日

## 1月24日



3月8日

3月1日

2月16日

2月11日

1月24日

1月18日

### 3月24日 経済産業委員会 委嘱審査(令和7年度予算案)

予算は積み重ねているものの、EV充電器や水素ステーションの整備が目標準から遠い現状を指摘し、インフラ整備の地域間格差の是正や充電渋滞対策を要請しました。また、高出力化に伴う維持費高騰に対し、電気料金制度の見直しも提案しました。



### 3月25日 地方創生・デジタル特別委員会 委嘱審査(令和7年度予算案)

マイナ免許証の更新時の情報引き継ぎや、海外での使用制限の問題を指摘し、効率化に伴う削減効果の「見える化」を提案。警察庁に情報提供の改善、デジタル庁に広報強化を求めました。



### 3月27日 経済産業委員会 大臣所信に対する一般質疑

中小企業の取引適正化に向け、下請法改正に併せて為替変動の影響を取り価格に反映する重要性を確認。また、販販の統廃業務負担軽減、設備投資支援の实效性と現場重視のフォローアップも求めました。



### 3月28日 予算委員会 集中審議

主に、エネルギーも含めた物価高対策について質問。ガソリン税減税の提案に対して、石破総理は「暫定税率廃止は決定済み」としつつ、実施時期は明言しませんでした。また、新たな国際標準戦略の策定に伴い、専門人材育成や、標準化が進む欧州への拠点設置など具体策を提案しました。

ショート動画で観る



『国際標準化』『ガソリン税減税』



1. 経済産業部  
2. 国土交通省  
3. 環境省  
4. 農林水産省  
5. 厚生労働省  
6. 文部科学省  
7. 法務省  
8. 警察庁  
9. 国土交通省  
10. 環境省  
11. 農林水産省  
12. 厚生労働省  
13. 文部科学省  
14. 法務省  
15. 警察庁

### 4月22日 経済産業委員会 法案質疑(情報処理促進法等改正案)

半導体産業の方向性について質問。国内生産基盤の確保、次世代技術開発、研究支援の三段階で政策を進めたいと政府から説明がありました。事業の持続性確保のためにも10兆円超の公的支援は回収して、次の投資に繋げることが重要と、いそぎ議員は訴えました。



### 4月24日 経済産業委員会 法案質疑(情報処理促進法等改正案)

半導体の生産基盤強化に向けた国内販路の拡大、経営者の意識改革促進を要請。また、デジタル人材育成の政府目標について、政府からは、理系学生の割合50%を目指す方針が示されました。



### 4月25日 地方創生・デジタル特別委員会 法案質疑(第15次地方分権一括法案)

自治体からのポトムアップ型で、規制緩和による地方分権を進めるシリーズの法案審議。いそぎ議員からは、不採用となった案のフォローアップや、住民の政治参加の促進を求めるとともに自治体のシステム標準化における課題を指摘しました。



### 5月9日 本会議 代表質問(下請法等改正案)

適切な価格転嫁定着に向けて、一方的な代金額決定や手形払等の禁止、対象に運送委託の追加などを規定する下請法等改正案について、国民民主党系を代表して登壇。運送事業者が着荷主側で行う作業を発荷主が求めた場合、法的問題が生じる可能性を指摘し、商慣習の見直しと公正な取引の徹底を求めました。



### 5月20日 経済産業委員会 一般質疑

国際標準化戦略の人材育成強化について質問。社内評価制度の不備、モチベーション向上の仕組みづくり、国際交渉人材強化の予算確保や欧州拠点の重要性などについて訴えました。



### 5月22日 経済産業委員会 法案質疑(GX推進法等改正案)

制度の対応可能性と、環境変化への柔軟な対応の必要性を指摘。また、「公正な移行」に向けたリスクリンク投資への支援強化を要望しました。



### 5月27日 経済産業委員会 法案質疑(GX推進法等改正案)

新たに始まる排出量取引制度の対象基準として、二酸化炭素の直接排出量が10万トン以上であることその根拠を確認。また、資源循環の強化として、欧州のバッテリー規制を例に、日本でも再生材利用の数値目標の設定を提案しました。



### 6月5日 経済産業委員会 法案質疑(早期事業再生法案)

早期事業再生法案について、ADR制度との違いや労働者への影響、欧州との制度比較、第三者機関の在り方などを質問。労働法の実務経験者を第三者機関へ起用することや、制度設計のさらなる具体化を政府に促しました。

5月10日 国民民主党 佐賀県連定期大会  
4月26日 中央メディア！ 国民民主党街頭演説会  
4月2日 自動車産業の未来を考える会議員連盟記者会見  
3月25日 地方創生・デジタル特別委員会 委嘱審査  
3月24日 経済産業委員会 委嘱審査  
3月18日 バイカーズ議員連盟総会  
3月15日 国民民主党広島県連定期大会  
3月14日 予算委員会 集中審議  
3月12日 自動車産業の未来を考える会議員連盟総会



4月26日 4月2日 3月25日 3月24日 3月15日 3月14日



# 党派を超えて自動車の問題に取り組む！『自動車産業の未来を考える会』議員連盟(野党超党派)の活動

## アメリカの追加関税に対して談話発表(4月2日)

4月1日に開催した総会で経産省と外務省から状況を聴取。議員連盟会長として、アメリカによる自動車等に対する追加関税に関して、その時点で対応すべき点をまとめた談話を記者会見にて発表。4月4日には自民党の小野寺政務調査会長へ申し入れを行いました。

一度、乗用車は2.5%→27.5%、トラックは25%→50%に！その後、日米での度重なる交渉の末、8月1日から乗用車は15%で合意されました。(※2025年7月25日現在)



↑小野寺政調会長へ申し入れ  
←談話発表の記者会見

2025年4月2日  
自動車産業の未来を考える会議員連盟  
会長 福崎哲史

米国による自動車への追加関税について(談話)

米国による自動車への追加関税が公表された。4月3日から米国への全輸入車が対象であり、5月3日までに自動車部品も発動される方針とされている。今回の追加関税によって、乗用車は、現在の関税2.5%が27.5%に、トラックは25%が50%に引き上げられる。自動車は、対米輸出の約3割を占め、2024年には米国に約137万台の完成車を輸出している。自動車関連産業の雇用は約550万人に上り、約10人に1人は自動車関連産業で働いている基幹産業である。追加関税によって、我が国経済や国民生活に、極めて大きな悪影響が懸念される。政府は、日本経済の基盤と国民の雇用、暮らしを守るため、あらゆる手を尽くして対処していく必要があると求めたい。

米国の対応は、世界全体で構築してきた自由でルールに基づき貿易によって深刻な後退であり、米国の国益を損なうものであるとともに、第1次トランプ政権のもとで2019年に締結した日米貿易協定では、米国の自動車関税を何率にも引き下げることが合意しており、明らかに協定違反であると断じざるを得ない。日本政府には、毅然とした姿勢で、トランプ大統領はじめ米国政府に対応することを求めたい。

日本企業は、1980年代以降米国で積極的に工場を建設して、米国での現地生産は年間300万台を超えており、約230万人の雇用を生み出している。日本企業が、米国社会で果たしている貢献について、政府はトランプ大統領や米国政府に丁寧に説明するとともに、日本の非関税障壁への対応等も含め、日本を追加関税から適用除外するため、あらゆる方策を講じていくべきである。そのためには、右派閣僚からトランプ大統領に直接働きかけるトップ交渉を含め、経済産業省、外務省等、関係省庁においても粘り強い交渉を行っていく必要がある。

今後の国内向けの対応については、政府として追加関税の対象となる部品等を精査して、明確にするとともに、産業界に連やかに情報提供していく必要がある。また、カナダやメキシコ、EUなど日本企業が進出している各国とも連携して、米国政府への働きかけを行うべきである。追加関税の発動に備えて、立場の弱い中小企業や小規模事業者にしわ寄せが及ばないよう、資金繰りや雇用の確保に向け、官民が連携して万全を期さなければならない。

自動車産業の未来を考える会議員連盟としても、議員連盟の総力を挙げて、政府に上記取り組みを強く求めるとともに、各党に呼びかけ、これまで世界経済の発展を支えてきた公平で開かれた、ルールに基づく自由貿易体制の維持・発展と早期の自動車の追加関税の撤回を求める国会決議の採択等、立法府としての取り組みを進め、今回の問題の解決に向けて全身全霊をかけて取り組んでいく所存である。



これは明らかに協定違反!

政府に対しては、関税の撤回に向けて、引き続き米国政府と交渉にあたることを求めている一方、こころ変わる米政権の関税政策に振り回され過ぎずに、冷静に、産業界への情報提供や中小企業支援など、国内の産業基盤を強化していきましょうと求めています。

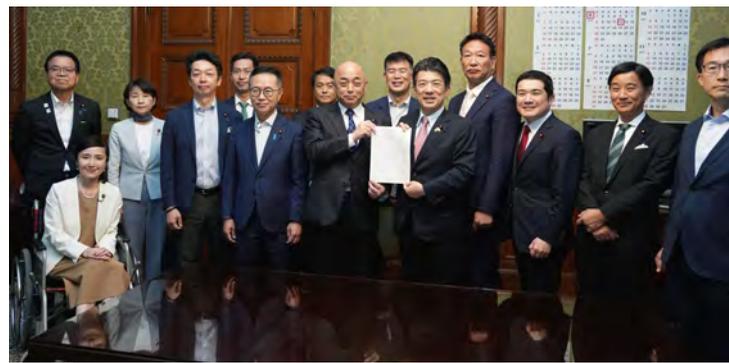
## 『脱炭素化推進法案』提出(6月12日)

『脱炭素化推進法案(正式名称:自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案)』を衆議院に共同提出しました(いそざき議員は地方出張のため立ち合えず)。これまで2度国会に提出しましたが、いずれも衆議院の解散により廃案となっていました。今回の再提出に際し、カーボンニュートラルの実現に向けて以下の3点を新たに盛り込み、内容をさらにバージョンアップしました。

- 1 国が自動車産業の脱炭素化を推進するための計画を策定し、少なくとも3年ごとに計画の見直しを行うことで産業の脱炭素化への予見性を高めること
- 2 ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点からの循環型社会に資する経済活動(循環経済)の促進
- 3 脱炭素化に資する技術の海外流出を防止するための体制の強化



2021年・2022年にも同法案を提出



今後も日本の自動車産業の競争力を強化すると共に、持続可能な循環型社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

7月3日~20日 第27回参議院議員通常選挙

6月13日~22日 東京都議会議員選挙

6月4日 軽自動車振興議員懇話会総会

5月29日 金属労協(JCM)政治顧問懇談会

5月23日 東京都議会議員選挙に向けた記者会見

5月21日 法案提出(自動車盗難対策推進法案)

5月14日 連合政治懇談会・勉強会

5月23日 小ざき哲史出陣式

5月21日 記者会見

5月10日 記者会見

# 自動車関係諸税負担軽減

哲史の  
TETSU学



## に向けた勝負の時!

いそぎ議員が初当選以来取り組んできた「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」が、今年末、いよいよ正念場を迎えます。自動車ユーザーは、複雑で理不尽な課税制度に長年苦しめられてきました。これまでに2度の大きな制度改革が行われ、今秋から年末にかけて3度目の抜本改革に向けた議論が本格化します。今回、自動車関係諸税の沿革をひとめでわかる表にまとめ、注目すべきポイントを「TETSU学」していきます。

ひとめでわかる!

### 自動車関係諸税の沿革について

下表内、2025年現在の「本則税率」は赤字、「当分の間(暫定)税率」は黄色字で記載

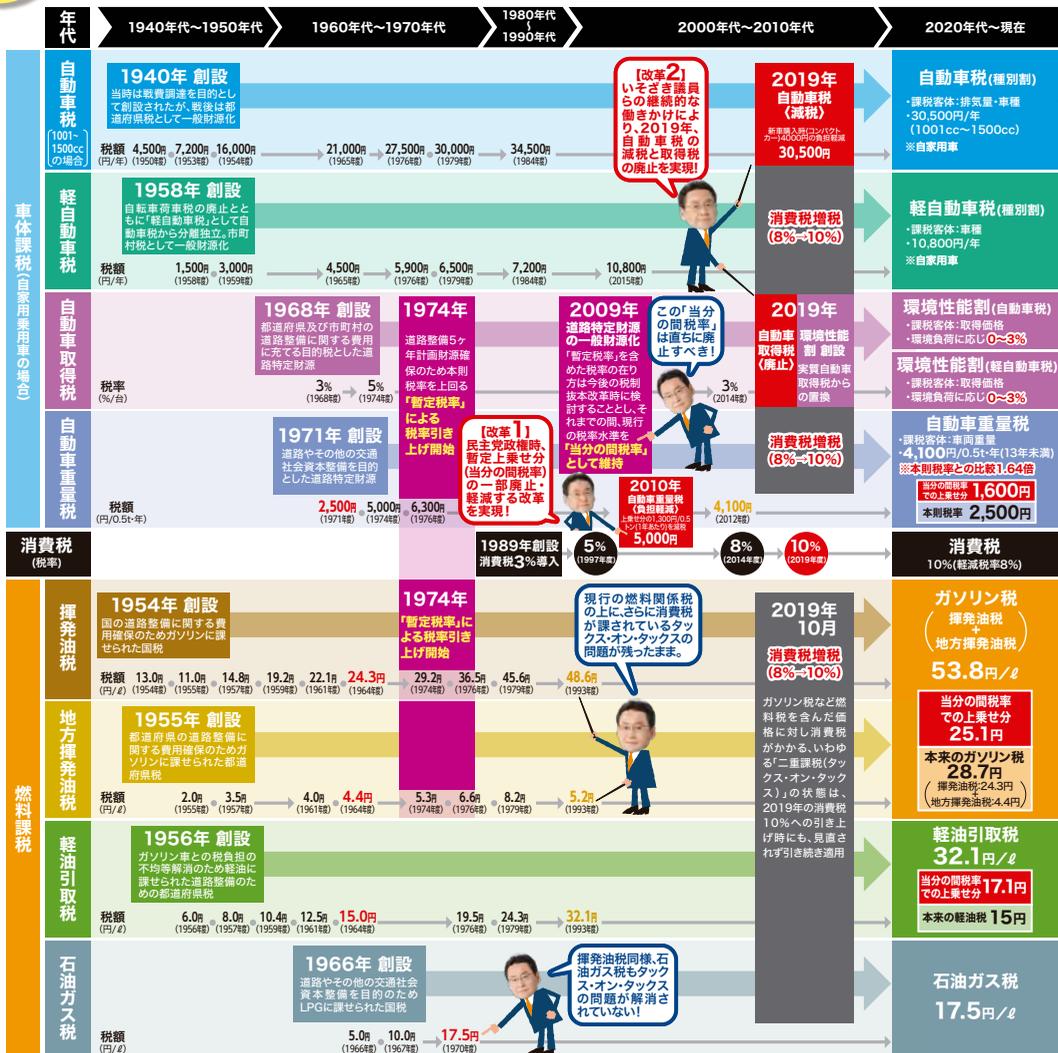
2025年  
年末

自動車税制  
が大きな山場  
を迎える!

当たり前前にクルマを持てる社会を守るために

「3度目の自動車税制  
大改革」に挑みます!

2025年秋から年末までが議論の山場! 抜本的な改革をめざします!



### 自動車関係諸税の全体像とめざす姿

税種	現在の税率	めざす税率
自動車重量税	7,065	7,065
自動車税(種別割)	15,049	15,049
軽自動車税(種別割)	3,078	3,078
自動車税・軽自動車税(環境性能割)	1,712	1,712
消費増税(車体課税分)	21,093	21,093
総額	47,997	36,318
揮発油税	20,180	10,090
地方揮発油税	2,159	1,830
軽油引取税	9,102	4,250
石油ガス税	80	80
消費増税(燃料課税分)	10,541	7,350
総額	42,062	23,600

注: 左表(現在の税率)は2024年度予算ベース、「めざす税率」は計算上の見込み額の概数。  
出典: 日本自動車工業会「日本の自動車工業2024」および全日本自動車産業労働組合総連合会「明日への提言(2024年8月)」P76を基に作成

**ユーザーが負担する9兆円もの自動車関係諸税**  
現在、購入段階や保有段階に課せられる車体課税、ガソリンに課せられる燃料課税、さらに消費税があります。9種類もの税が課せられ、税収の7.7%に当たる年間約9兆円を自動車ユーザーが負担しています。現在の自動車関連税は、地方ほど負担が重く(最大で都市部の4.3倍以上)、不公平な状況にあります。



2025年4月4日、「ガソリン等暫定税率の廃止」については、「遅くとも6月から価格を引き下げるべき」との自公3党幹事長合意がなされましたが、その後、与党側から具体的な協議はなく、6月11日、野党7党でガソリン税の暫定税率廃止法案を共同提出。野党が過半数の衆議院では可決されましたが、与党が過半数の参議院では審議もされず廃案に。参議院も野党が過半数となった今、空前の改革がついに現実味を帯びています。

この複雑かつ過重で不条理な税制度を見直し、誰もが自由かつ安全に移動できる社会をめざして、モビリティを軸とした地域づくりを進めることが、地方創生や日本全体の経済活性化につながります。今後も税を納める生活者・納税者の目線で、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に取り組んでいきます。



# ISOGABA

いそがば

2025.1/6~8/9 現任

## 哲史



全国の皆様にお会いするために、奔走しました！  
各地での各種会合・イベント（Web参加含む）・  
選挙応援等338件に参加しました。国会見学は  
107件の訪問を受けました。  
また、7月の第27回参議院議員通常選挙では、  
候補者として全国各地を駆け回りました。



多くのご支援と励みを賜り、3期目の当選を  
果たすことができました。心より感謝申し上げます。  
今後も「手取りを増やす」政策をはじめ、職場の  
声に基づいた政策の実現に向けて全力を尽くし  
参ります。宜しくお願い致します。

参議院議員 いそざき哲史

皆さんの代表として国会でのリアルな論戦を配信中心！

公式Webサイト

isozakitetsuji.com



いそざき哲史 検索

公式SNS

最新の活動状況を  
発信中です！



i-connect  
データ版



いそざき哲史公式YouTubeチャンネル

